

MTCMS クラウドサービス利用約款

株式会社スカイアーク（以下、「当社」という。）が提供する「MTCMS クラウド」（以下、「本サービス」という。）の内容やその申込方法等については、この「MTCMS クラウドサービス利用約款」（以下、「本利用約款」という。）で定めています。本利用約款の内容の全部又は一部に同意しないかたについては、本サービスの利用をお断りしますので、本サービスの申込の前に、必ず本利用約款の内容を確認してください。なお、発注書をいただいた時点で本利用約款に同意いただいたものとさせていただきます。

第1章 本利用約款の目的

第1条 本利用約款の目的

1. 本利用約款は本サービス内容及びその申込方法等について定めます。なお、サービス内で利用するソフトウェアやサーバー等については、提供元通信事業者が定める規約やポリシー等にも同意いただきます。
2. 本サービスに関連する通信事業者及び提供サービスは以下の通りとなります。
 - (1) 「シックス・アパート株式会社」が提供する「Movable type（以下、「MT」という。）」
 - (2) 「Amazon Web Services, Inc.」が提供する「Amazon Web Services（以下、「AWS」という。）」
 - (3) 「日本マイクロソフト株式会社」が提供する「Microsoft Azure（以下、「Azure」という。）」

第2章 本サービスの申込

第2条 申込の方法

1. 本サービスの申込者以下、「お客さま」という。は、当社が定める様式の発注書のすべての項目を漏れなく記入し、押印の上、これを当社に提出する方法、又はオンライン申し込みフォームより本サービスの申込を行うものとします。
2. 本サービスの申込に際しては、次の各号に掲げるそれぞれの項目について、前項の発注書に掲げるものの中から希望するものを選んでください。
 1. 本サービスの種類以下、「サービスプラン」という。
 2. 本サービスの利用期間以下、「利用期間」という。
3. 本サービスの申込に際しては、次の各号に掲げるすべての規約やポリシー等のすべての内容を確認してください。第1項に定める申し込みを受け付けた時点で、全ての内容に同意いただいたものとさせていただきます。
 1. 「MTCMS クラウド（AWS版）」をご契約の場合
 - (1) Six Apart, Ltd. が定める「Movable Type 利用許諾契約書

https://www.movabletype.jp/eula_mt.html」の最新版

- (2) Amazon Web Services, Inc. が定める「各種規約・法務関連
<https://aws.amazon.com/jp/legal/>」の最新版

2. 「MTCMS クラウド (Azure 版)」をご契約の場合

- (1) 本利用約款
- (2) Six Apart, Ltd. が定める「Movable Type 利用許諾契約書
https://www.movabletype.jp/eula_mt.html」の最新版
- (3) 日本マイクロソフト株式会社が定める「オンラインサービス条件
(<http://www.microsoftvolumelicensing.com/DocumentSearch.aspx?Mode=3&DocumentTypeId=31>)」の最新版
- (4) 日本マイクロソフト株式会社が定める「Microsoft Azure サービス条件
(<https://azure.microsoft.com/ja-jp/support/legal/services-terms-nov-2014/>)」の最新版
- (5) 日本マイクロソフト株式会社が定める「サービスレベルアグリーメント
(<https://azure.microsoft.com/ja-jp/support/legal/sla/>)」の最新版

第3条 本サービスの利用の開始

お客さまは、次の各号に掲げるすべての要件を満たした時から本サービスを利用することができます。

1. 前条第 1 項に定める発注書が当社に到達すること、又はオンライン申し込みフォームより当社がお客さまに対して承諾の意思表示を行うこと。
2. 前項第 2 号の承諾の通知は、発注請書の提出又は電子メールでの通知によりこれを行います。

第4条 承諾を行わない場合

当社は、次の各号に掲げるいずれかの事由があるときは、本サービスの申込に対して承諾を行わないことがあります。

1. お客さまが本利用約款に違背して本サービスを利用することが明らかに予想される場合。
2. お客さまが当社に対して負担する何らかの債務の履行について現に遅滞が生じている場合又は過去において遅滞の生じたことがある場合。
3. お客さまが本サービスの申込に際して当社に対し虚偽の事実を申告した場合。
4. お客さまが申込の際に未成年者、成年被後見人、被保佐人又は被補助人であって、自らの行為によって確定的に本サービスの申込を行う行為能力を欠き、法定代理人その他の同意権者の同意又は追認がない場合。
5. お客さまが反社会的な団体である場合又はお客さまが反社会的な団体の構成員である場合。
6. 前各号に定める場合のほか、当社が業務を行ううえで支障がある場合又は支障の生じる恐れがあると当社が判断する場合。

第3章 本サービスの内容

第1節 基本サービスとオプションサービス

第5条 基本サービス

当社は、次の各号に掲げるサービスの全部又は一部を基本サービスとして、当社が別に定める特定のホスティングサーバー会社以下、サーバー会社とともに提供します。それぞれのサービスの内容は、次節以降に定めるものとします。

1. 「MTCMS」及び「MT」のライセンス使用权
2. 「MTCMS」及び「MT」のライセンス保守サービス1年間
3. 「MTCMS」及び「MT」のライセンス使用权
4. 「MTCMS」及び「MT」のライセンス保守サービス
5. 仮想サーバーサービス
6. 初期設定サービス
7. 仮想サーバー保守サービス

第6条 オプションサービス

1. 当社は、お客さまから特に申出があったときは、当社が別に定めるオプションサービスを前条の基本サービスに付加して提供します。
2. 当社は、前項にもとづいて当社が定めるオプションサービスの内容を変更する場合があります。
3. お客さまは、第1項にもとづいて当社がお客さまに提供するオプションサービスの全部又は一部について、当社の定める期日をもって途中でその利用を取り止めることができます。
4. 前項の場合には、当社の定める方式に従って当社に対して当該オプションサービスの利用を取り止める旨の通知を行わなければなりません。当社の定める方式に従わない場合には、当該オプションサービスの利用を取り止める効果は生じません。
5. お客さまは、前3項の定めるところによりオプションサービスの利用の取り止めを行った場合であっても、すでに当社に支払った本来の当該オプションサービスを利用することができる期間の満了日までのオプション新規セットアップ料金及びオプション月額利用料金を支払わなければなりません。
6. 前条及び本条に定めるサービスの料金の支払方法については、第9章を参照してください。

第7条 インテグレーションサービス

当社は、ご要望に応じてウェブサイト等のシステム開発・構築のインテグレーションサービスを提供す

る場合があります。それらのサービス内容については、別途、協議の上、書面等で仕様書又は同等の資料に詳細を定めるものとします。

第2節 初期設定サービスの内容

第8条 初期設定サービス

1. 当社は、本サービスで提供する仮想サーバーの初期設定作業、及び MTCMS のインストール作業までを初期設定サービスとして提供します。
2. 前項の初期設定サービスについて個別の設定が発生する場合は、当社がお客さまに提出する仕様書又は同等の資料に詳細を定めるものとします。

第3節 仮想サーバーサービスの内容

第9条 仮想サーバーサービス

1. 当社は、サーバー会社が提供するクラウドコンピューティングサービス内に用意したコンピューティングリソースをお客さま専用の領域として提供します。
2. 本利用約款においては、前項により当社が提供するお客さま専用の領域を「仮想サーバー」といいます。

第10条 IP アドレス

1. 当社は、第5条の基本サービスの提供に際して、当社が割り当てる権限を有する特定の IPInternet Protocol アドレスを仮想サーバーに割り当てます。
2. 当社は、前項の定めるところにより割り当てたアドレスを仮想サーバーの初期設定作業を完了した際にお客さまに知らせます。
3. 当社は、第1項の定めるところにより割り当てたアドレスを変更する場合があります。
4. 当社は、作業場所の移転等に伴い弊社の接続元 IP アドレスを変更する場合があります。

第11条 DNS サーバー

1. 当社は、お客さまから申出があったとき、本サービスをドメイン名で利用することができるようにするため、第5条の基本サービスの提供に際して、DNS (Domain Name System) を提供します。
2. お客さまは、自社 DNS を用意いただくことも可能です。なお、この場合、お客さまにて自社 DNS が本サービスを利用できるような設定等を行っていただく必要があります。

第12条 登録済みのドメイン名の使用

お客さま又は第三者の名義で既に登録されているドメイン名があり、お客さまがそのドメイン名を使用する権利を有する場合には、お客さまは、本サービスの利用に際して、そのドメイン名を使用することができます。なお、この場合、お客さまにて本サービスを利用できるような設定等を行っていただく必要があります。

第13条 主たるドメイン名

1. お客さまは、本サービスの利用にあたって、一つのドメイン名に限り主たるドメイン名として使用することができます。なお、この場合、お客さまにてドメイン維持・管理をしていただく必要があります。
2. 本サービスの申込に際しては、本サービスの利用にあたって使用する主たるドメイン名を当社に知らせてください。

第14条 インターネットへの接続

当社は、お客さまがその端末機器をインターネットに接続するために必要なサービスを提供しません。本サービスの利用に際しては、他の電気通信事業者との間におけるダイヤルアップ IP 接続サービス利用契約の締結、又は専用回線サービス利用契約の締結等、お客さまの端末機器をインターネットに接続するための手段をお客さまの費用と責任において用意する必要があります。

第15条 経路等の障害

当社は、本サービスの提供に際して当社が利用する電気通信事業者の設備の故障等により、お客さまが本サービスを適切に利用することができなくなった場合であっても、これによりお客さまに生じた損害について、一切の責任を負いません。

第16条 データ等のバックアップ

1. 当社は、仮想サーバーに保存されたデータ等について、システム障害に備えて、その複製を行いますが、いかなる事由に係わらず、個々のお客さまのデータの復元を保証するものではありません。
2. 当社は、別に書面において明確に定める場合を除き、仮想サーバーに保存されたデータ等が何らか

の事由により滅失又は損傷した場合において、これを復元するサービスを提供しません。

3. 当社は、お客様の費用と責任で、仮想サーバーに保存されたデータ等の滅失又は損傷に備えて定期的にその複製を行うことを推奨します。

第4節 サーバーマネージドサービスの内容

第17条 サーバーマネージドサービス

1. 当社は、仮想サーバーの継続的な管理作業その他お客さまが当社に依頼する作業をお客さまに代わって行うサービスをサーバーマネージドサービスとして提供します。
2. 前項のサーバーマネージドサービスについて個別の設定が発生する場合は、当社がお客さまに提出する仕様書又は同等の資料に詳細を定めるものとします。
3. 当社が、提供するサーバーマネージドサービスは、お客さまから提供された情報及び資料等に基づいて行うものとし、これらに関して何らかの不備又は不足がある場合に生じた一切の損害について、当社は一切の責任を負わないものとします。

第18条 お客さまによるサーバー管理

1. 本サービスでは、お客さまに MTCMS 管理者コントロールパネルのシステム管理者権限、及び SFTP の権限のみを提供します。仮想サーバーに管理者として自由にアクセスすることができる権限 root 権限を行使するための ID 及びパスワードは提供しません。
2. お客さまは、サーバーの管理に属する作業を行ったときは、その旨及びお客さまが行った作業の内容を遅滞なく当社に通知するものとします。なお、当社は、かかる作業に関して直接または間接的に生じた問題に関し、一切の責任を負わないものとします。
3. お客さまがサーバーの管理に属する作業を行っている間に、次の 1 つに当てはまることが生じた場合、お客さまの費用負担により、仮想サーバーの修補を行うものとします。
 - (1) 仮想サーバーが故障し、これが正常に動作しないとき（本サービスの全部又は一部が手使用できない場合を含みます。）。
 - (2) 仮想サーバーが第三者によって不正にアクセスされ、その基本ソフトウェア又はその他の機能が不正に変更されたとき。
 - (3) 仮想サーバーがコンピュータウイルスに感染したとき。
4. 前項に定める場合で、お客さまが仮想サーバーの修補・ウイルスの除去等を行うことができないときは、その仮想サーバーの修補作業として、基本ソフトウェアの再インストールまでを無償で当社に依頼することができます。

第4章 サポート

第19条 サポート

1. 当社は、本利用約款にもとづいてお客さまに提供する仮想サーバー、ネットワークその他に関するお客さまからの問い合わせについて、メールにより回答するサービス（以下、「サポート」という。）を提供します。
2. サポートの業務は、当社営業時間内（土日祝祭日及び行政機関の休日に関する法律に定める休日を除く、10:00～18:00）に限り、これを行います。また、回答には最大 3 営業日程のお時間をいただいておりますこと予めご了承ください。
3. 電話サポート窓口の開設や、その他の当社とお客さま個別サポートを契約する場合は、別途、仕様書又は同等の資料に詳細を定めるものとします。

第20条 サポート範囲

当社によるサポートは以下の範囲とします。但し、サービスすべてのお問い合わせ内容に関して必ずしも解決することを保証するものではありません。

1. MTCMS 管理画面の操作・設定方法
2. MTCMS 管理者ユーザーマニュアルの内容説明
3. セキュリティアップデート及び機器メンテナンス
 - ※1 事前通知及びお客様の承諾なく緊急作業を実施する場合がございます。
 - ※2 作業に際しサービスの中断又は一時停止をする場合がございます。
 - ※3 お客様固有のカスタマイズ等により不具合が発生した際はスナップショットより引き戻しを承ります。
4. サーバー設定代行
 - (1) バーチャルホスト設定 月 2 回(1 回/1FQDN)までの追加、変更、削除作業
 - (2) ファイアウォール設定 月 2 回(1 回/10IP)までの追加、変更、削除作業
 - (3) アクセスログ取得代行 月 1 回までの追加、変更、削除作業
 - (4) 独自プラグインのインストール代行 月 1 回(1 回/1 プラグイン)までの追加、変更、削除作業
 - ※1 実装したプラグインが原因で MTCMS に不具合が発生していると判断した際は、予告なく削除する場合がございます。
 - (5) SSL 証明書インストール代行 月 1 回(1 枚)までの追加、変更、削除作業
 - ※1 メーカーによってインストール不可能な証明書もございますので予めご注意ください。

第21条 サポート範囲外

前条の規定に拘らず以下の事項はサポートの対象ではありません。但し、別途当社と書面による個別契約を締結した場合はこの限りではありません。

1. お客様専用サポート窓口以外からのお問い合わせ
2. サイト構築方法及びデザイン作成方法に関するお問い合わせ

3. MT タグ、HTML、スタイルシートの記述内容に関するお問い合わせ
4. 他社製プラグインの仕様確認及び不具合に関するお問い合わせ
5. お客様の固有環境に依存する仕様確認及び不具合に関するお問い合わせ
6. MTCMS 管理画面へログインしての作業代行
7. 環境構築に関するお問い合わせ
8. MTCMS 最新バージョンへアップグレード又はアップデートされていない環境に関するお問い合わせ
9. その他導入支援作業

第22条 本人確認の方法等

当社は、次の表の「問い合わせの内容」欄に掲げる事項についてお客さまから問い合わせを受けたときは、「本人確認の方法」欄に掲げる方法でお客さまが本人であることの確認（以下、「本人確認」という。）を行います。なお、問い合わせ内容によっては、個人情報保護法の兼ね合いで、本人確認が完了しない場合には、回答できない場合がございます。

問い合わせの内容	本人確認の方法
✓ 利用期間満了日	✓ 契約団体名
✓ 契約プラン	✓ 登録担当者名
✓ 料金の支払状況	✓ 登録電話番号
✓ サービス停止又は終了等の状況	✓ 登録ファックス番号
✓ サービス申込内容	✓ 登録電子メールアドレス
✓ 登録団体名	
✓ 登録担当者名	
✓ 登録電話番号	
✓ ファックス番号	
✓ 登録電子メールアドレス	
✓ 登録住所	
✓ その他システムの利用状況等	

第5章 お客さまの義務

第23条 検査

1. 当社は、初期設定サービス、及びサーバーマネージドサービスにもとづく作業を完了したときは、その旨をお客さまに通知します。また、第6条にもとづくオプションサービスの内容において、当社の作業が発生する場合にも同様に作業完了の通知をします。
2. お客さまは、当社が前項の通知を送付した日から14日以内にその内容の検査を行い、当社に対して

検査結果を通知するものとします。但し、仕様書又は同等の資料に別途期間を定めた場合には、その期間に従うものとします。

3. 前項に定める期間内にお客さまから検査合格の通知がない場合又は検査目的以外に本サービス等を使用した場合には、いずれか早い日をもって検査に合格したものとみなします。

第24条 パスワード等の管理

1. お客さまは、当社がお客さまに発行したユーザ ID 及びパスワード以下、「パスワード等」という。を善良な管理者の注意をもって適切に管理し、これらが他に漏れないように注意を尽くさなければなりません。
2. 当社は、当社が運用する仮想サーバーにアクセスしようとする者に対してユーザ ID 及びパスワードの入力を求めることによってその者のアクセスの権限の有無を確認するシステム（以下、「パスワード照合システム」という。）を用いる場合には、正しいユーザ ID を構成する文字列と入力されたユーザ ID を構成する文字列及び正しいパスワードを構成する文字列と入力されたパスワードを構成する文字列がそれぞれ一致するときは、その者にアクセスの権限があるものとして取り扱います。
3. お客さまは、第 1 項に定めるパスワード等の適切な管理を欠いたために当社に損害が生じたときは、お客さまはこれを賠償する責任を負います。
4. 第 1 項に違反したことによって生じた一切の損害等に関し、当社は一切の責任を負わないものとします。

第25条 ネットワーク転送量の上限と超過時の取り扱い

1. 本サービスで定めたネットワーク転送量の上限値は、提供価格内で利用可能な転送量の上限値となり、上限値に達した場合にサービスが利用できなくなるものではありません。
2. 前項に定めるネットワーク転送量の上限を超過した場合は、お客さまは当社に超過分のネットワーク転送料金を支払わなければなりません。
3. 本条に定める超過分のネットワーク転送料金の支払方法については、第 9 章を参照してください。

第26条 お客さまと第三者との間における紛争

お客さまは、本サービスの利用に際して第三者との間において生じた名誉毀損、プライバシーの侵害、ドメイン名を使用する権利の有無その他一切の紛争について、お客さま自身の費用と責任で誠実にこれを解決しなければなりません。また、当社に何らかの損害が生じた場合には、その損害（何らかの出捐をした場合には、その出捐額を下回らないものとします。）を賠償しなければなりません。

第27条 インターネットにおける慣習の遵守

お客さまは、スパムメールの発信の禁止等、インターネットの参加者の間において確立している慣習を遵守しなければなりません。

第28条 違法行為等の禁止

1. お客様は、本サービスを利用して、法令により禁止されている行為若しくは公序良俗に反する行為を行い、又は第三者にこれを行わせてはいけません。
2. お客様は、当社がお客様に提供している本サービスを第三者が不正に利用して、いわゆるフィッシングサイトの運用等、法令により禁止されている行為又は公序良俗に反する行為を行っていることを知ったときは、その旨を速やかに当社に届け出てください。
3. お客様は、本サービスを利用するに際し、当社が指定する遵守事項を遵守しなければならないものとします。

第29条 アダルトサイト等の禁止

1. お客様は、本サービスを利用して、風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律（昭和 23 年法律第 122 号、以下、「風俗営業法」という。）の定める性風俗関連特殊営業を行い、若しくは第三者にこれを行わせ、又は風俗営業法の定める性風俗関連特殊営業に関する情報を第三者の閲覧若しくは利用に供し、又は第三者にこれを行わせてはいけません。
2. 前項に定めるもののほか、お客様は、本サービスを利用して、文字、画像、音声又はその他の何らかの方法により、性的な好奇心をそそる情報を第三者の閲覧若しくは利用に供し、又は第三者にこれを行わせてはいけません。

第30条 契約上の地位の処分の禁止等

1. お客様は、本利用約款にもとづくお客様の地位及び本利用約款にもとづき当社に対してサービスの提供を求めることを内容とするお客様の権利について、これを第三者に譲渡し、転貸し、又は担保に供することができません。また、お客様は、仮想サーバーの全部の領域を有償又は無償で第三者に利用させることができません。
2. お客様は、仮想サーバーの一部の領域を有償又は無償で第三者に利用させることができます。
3. 当社は、前項によりお客様が仮想サーバーの一部の領域を第三者に利用させる場合において、その領域を利用するかたに対して、本サービスの提供その他の事項に関する一切の責任を負いません。また、その領域を利用するかたは、当社に対して、本サービスの利用その他の事項に関する一切の権利を有しません。

第31条 当社からの連絡

1. 当社が、お客様が登録した連絡先に対して、お客様に対して電子メール、郵便又はファックス等で何らかの連絡をした場合には、その内容をよく読み、不明の点があるときは、当社に問い合わせてください。なお、お客様は連絡先が変更した場合には、速やかに届出るものとし、変更届を行わなかったことによる一切の不利益は、お客様の負担となります。

2. 当社は、前項の連絡の内容をお客さまが理解しているものとして本サービスの提供及び本サービスに関するその他の事務を行います。
3. 当社の名義で作成された電子メール、郵便物又はファックス等をお客さまが受け取った場合において、その内容が明らかに不自然であるときは、偽造されたものである可能性がありますので、速やかに当社に連絡してください。

第32条 当社からの問い合わせ

1. 当社は、お客さまが登録した連絡先に対して、本サービスをお客さまに提供するにあたり、各種団体等との間で必要な手続を行うため、又はその他の必要があるときは、電子メール、郵便又はファックス等でお客さまに対して一定の事項について問い合わせを行うことがあります。
2. 前項により当社がお客さまに問い合わせる事項は、当社が本サービスをお客さまに提供するために必要なものです。したがって、前項の場合には当社がお客さまに求める事項を速やかに当社に通知し、不明の点があるときは当社に問い合わせてください。
3. 当社は、当社がお客さまに前 2 項の問い合わせを行った日から 1 カ月を経過してもお客さまが当社に対して必要な応答を行わず、このために当社が本サービスをお客さまに提供するにあたり必要な手続その他の事務等を履践することができないときは、お客さまに対する本サービスの全部又は一部の提供を取り止めるなどお客さまに不利益な取扱いをすることがあり、お客さまはこれに対して何らかの主張又は請求等を行うことができません。
4. 前項の規定は、お客さまが次条に定める変更の届出を行わないために第 1 項の問い合わせがお客さまに到達せず、このために当社が本サービスをお客さまに提供するにあたり必要な手続その他の事務等を履践することができない場合にこれを準用します。
5. お客さまは、前 2 項にもとづいて当社がお客さまに対する本サービスの全部又は一部の提供を取り止める旨をお客さまに通知したときは、その通知がお客さまに到達した日をもって当該部のサービスの提供を受ける権利を失うものとします。この場合において、その通知が何らかの事情によりお客さまに到達しないときは、お客さまは、当社がその通知を発信した日から 7 日間経過した日をもって当該部のサービスの提供を受ける権利を失うものとします。
6. お客さまは、前項の定めるところにより当社が本サービスの全部又は一部の提供を取り止めた場合であっても、本来の当該一部のサービスを利用することができる期間の満了日までの当該一部のサービスの料金を支払わなければいけません。

第33条 変更の届出

1. 本サービス申込の際に申込書に記入した事項について変更があったときは、その旨及び変更の内容を速やかに当社に届け出てください。この変更の届出は、当社が別に定める方法によりこれを行ってください。
2. 当社は、前項の届出が当社に到達し、かつ、当社が変更の事実を確認するまでは、変更のないものとして本サービスの提供に関する事務を行います。

3. 前 2 項の規定は、本条により当社に届け出た事項についてさらに変更があった場合にこれを準用します。
4. 第 1 項及び第 2 項の規定は、相続又は合併により本利用約款にもとづくお客さまの地位の承継があった場合にこれを準用します。この場合には、本利用約款にもとづくお客さまの地位を承継したかたが、本条に定める変更の届出を行ってください。
5. 本条に基づく変更を行わない場合の一切の不利益は、お客さまにて負担していただきます。

第34条 本サービスの利用に関する規則

1. 当社は、本サービスの利用に際してお客さまが遵守すべき事項を明らかにするために、本利用約款とは別に本サービスの利用に関する規則を定める場合があります。その規則の内容は、当社のウェブサイトへの掲載等、適当な方法でお客さまに知らせます。
2. 当社は、前項により定めた規則の内容を改定する場合があります。改定された規則の内容は、当社のウェブサイトへの掲載等、適当な方法でお客さまに知らせます。
3. お客さまは、この本利用約款のほか、本条にもとづいて当社が定める規則についても遵守してください。
4. 本条に基づく規則の制定等は、第 55 条が準用されるものとします。

第35条 知的財産権

1. 本サービスに関する一切の著作権及び知的財産権（特許権、実用新案権、意匠権、商標権、ならびにノウハウ等の営業秘密等を指し、また、出願、登録等によりこれらの権利を受ける権利をも含む。）は当社にのみ帰属します。
2. お客さまは、本利用規約その他の当社との合意を遵守することを条件に、本利用規約に基づき本サービスを通常の方法で自己利用するために必要な範囲で、これらを利用できるものとします。

第 6 章 本サービスの停止等

第36条 本サービスの提供の停止

1. 当社は、お客さまに提供している本サービスを第三者が不正に利用したり、いわゆるフィッシングサイトの運用をするなど本利用規約に違反する行為を行っているときは、直ちに無催告でそのお客さまに対する本サービスの提供を停止することができます。
2. お客さまは、前項により当社がお客さまに対する本サービスの提供を停止した場合であっても、本サービスを解約するまでの料金を当社に支払わなければいけません。

第37条 本サービスの廃止

1. 当社は、業務上の都合により、お客さまに対して現に提供している本サービスの全部又は一部を廃止することがあります。
2. 当社は、前項に定める本サービスの廃止を行う場合には、その 1 カ月前までにその旨をお客さまに通知します。
3. お客さまは、これに関する一切の事項について、当社に主張又は請求することはできないものとし、当社はお客さまに生じた一切の不利益について賠償等の義務を負わないものとします。

第38条 本サービスの利用不能

1. お客さまは、当社のサーバーその他の設備の保守、電気通信の障害や遅延、当社のサーバーその他の設備内のソフトウェアの瑕疵その他の事由により本サービスを利用できない事態が生じうるものであることを了承し、これに関して当社に対し一切の請求又は主張等を行うことができないことを確認します。
2. お客さまは、コンピュータウイルス又はセキュリティの欠陥等のために当社のサーバーその他のコンピュータシステムに保存されているデータ、プログラムその他の電磁的記録が滅失若しくは損傷し、又はこれが改変される事態が生じうるものであることを了承するものとします。

第 7 章 当社の責任範囲

第39条 当社の責任範囲

1. 当社は、本サービスのうち仮想サーバーサービスをお客さまに提供するに際し、次の各号に掲げるいずれかの事由によりお客さま又は第三者に損害が生じた場合において、データ、プログラムその他の電磁的記録（以下、単に「データ等」という。）の復旧、損害の賠償その他一切の責任を負いません。
 - (1) 仮想サーバーに蓄積又は転送されたデータ等が当社のサーバーその他の設備の故障又はその他の事由により滅失若しくは損傷し、又は外部に漏れたこと。
 - (2) お客さま又は第三者が仮想サーバーに接続することができず、又は仮想サーバーに接続するために通常よりも多くの時間を要したこと。
 - (3) お客さま又は第三者が仮想サーバーに蓄積されたデータ等を他所に転送することができず、又はこれを他所に転送するために通常よりも多くの時間を要したこと。
2. 当社は、前項各号に掲げる事由によるもののほか、本サービスのうち初期設定サービス、サーバーマネージドサービス、オプションサービス、仮想サーバーサービス自体によりお客さま又は第三者に生じた損害及び仮想サーバーサービスに関連してお客さま又は第三者に生じた損害その他の本サービスに関してお客さまに生じた一切の損害について、一切の責任を負いません。
3. 消費者契約法その他の法令によって前 2 項の規定その他の当社の責任を免責又は限定する旨の規定が適用されない場合における当社の責任は、その責めに帰すべき事由によりお客さまに生じた直接

かつ通常の損害に限るものとします。但し、その賠償額は、当社の責任の態様に応じて次の各号に定める通りに限定されます。

- (1) 当社に故意又は重過失がある場合月額利用料金の3カ月分に相当する金額
- (2) 当社に軽過失がある場合・月額利用料金の1カ月分に相当する金額

第40条 担保責任の否定

次の各号に掲げる事項その他の本サービスに関する事項について当社が何らかの担保責任を負う旨を定める法律の規定は、当社とお客さまの間においては、これを適用しないものとします。

- (1) 本サービスが一定の品質を備えること。
- (2) 本サービスの内容が特定の利用目的にかなうこと。
- (3) 本サービスを利用することが第三者の権利を侵害するものではないこと。

第8章 お客さまと弊社双方の義務

第41条 機密保持

1. お客さまと当社双方は、委託業務の遂行に伴い相手方より提供を受け又は知り得た技術上、営業上、又は顧客に関する情報等のその他の業務上の情報（媒体を問わない。以下、「機密情報」という。）を、事前に相手方から書面による承諾を受けることなく第三者に開示または漏洩してはならない。但し、次の各号の何れか一つに該当する情報については、お客さまの所有する顧客に関する情報を除き、この限りでない。
 - (1) 情報提供を受けたとき、既に公知であった情報
 - (2) 情報提供を受けた後、公知となった情報
 - (3) 機密保持義務を負うことなく、既に保有している情報
 - (4) 情報提供を受けた後、機密保持義務を負うことなく第三者から正当に入手した情報
 - (5) 提供を受けた情報によらず、独自に開発した情報
2. 機密情報の提供を受けた側は、当該秘密情報の管理に必要な措置を講ずるものとする。
3. 提供を受けた機密情報を本利用約款及び個別契約の目的の範囲内でのみ使用するものとする。
4. 相手方の書面による事前の承諾なしに、本利用約款及び個別契約に関して、相手方との何らかの関係を示唆又は誤認させるおそれのある一切の広告、宣伝、広報その他の活動（相手方の商号の全部または一部を使用したものに限る。）を行わないものとする。

第9章 料金

第42条 料金の種類

1. お客さまは、次の各号に掲げる料金を当社に支払うものとします。

- (1) 初期設定サービス費用
 - (2) 本サービス及びサーバーマネージドサービスの月額利用料金
 - (3) その他各種オプション契約、個別契約費用
2. お客さまが第 6 条にもとづいて当社の定めるオプションサービスを利用する場合には、前項に定める料金のほか、オプション新規セットアップ料金及びオプション月額利用料金を当社に支払うものとしします。
 3. 第 25 条に定める本サービスで標準的に提供するネットワーク転送量を超過した場合には、前 2 項に定める料金のほか、超過分のネットワーク転送料金を当社に支払うものとしします。
 4. 本サービスの利用及びその料金の支払に際して生じる公租公課等については、お客さまがこれを負担するものとしします。
 5. 銀行振込手数料及び料金の支払に際して生じるその他の費用については、お客さまがこれを負担するものとしします。
 6. 本条の規定は、第 45 条の定めるところにより本サービスが更新される場合にこれを準用します。

第43条 料金の価格

1. 当社は、前条に規定するすべての料金の価格について見積書を作成し、お客さまに知らせます。なお、継続的な料金の改定については、第 53 条に準じるものとしします。
2. 当社は、仮想サーバーの提供元であるホスティング事業者が定める費用に、当社が提示する手数料及び消費税を加算し毎月ご請求いたします。
3. AWS の提供価格は、「1US ドル 120 円」と定めます。為替変動の兼ね合いで、10 円以上の円安が生じた場合、当月よりご請求額の見直しをし、提示を行います。但し、その後に為替変動が起こった場合には、「1US ドル 120 円」を上限に当社の裁量でご請求額を見直すものとし、それ以上の変動については、第 53 条に準じるものとしします。

第44条 料金の支払方法

1. お客さまは、当社のあらかじめ指定する銀行預金口座へ振り込む方法により、料金を支払うものとしします。
2. 本サービスに関する遅延損害金は、日歩 4 銭とします。

第45条 料金の支払時期

当社は、ご利用月の請求書を翌月末までに作成の上、送付し、お客さまにお知らせします。お客さまは、当月分の料金を翌々月末日までに支払うものとしします。

第 10 章 本サービスの更新及び終了等

第46条 利用期間

1. 第2条第2項によりお客さまが選んだ利用期間をもって、本サービスの利用期間とします。
2. ある月の途中において本サービスの利用を開始した場合には、その日から利用期間に相当する期間が経過した日をもって、その本サービスの利用期間の満了日とします。
3. 前2項の規定は、次条の定めるところにより本サービスが更新された場合にこれを準用します。この場合には、第2項における「開始した」は、これを「更新された」と読み替えるものとします。

第47条 本サービスの更新

前条の利用期間の満了により本サービスが終了する場合には、その利用期間の満了日の3か月前までにお客さまが当社に対して本サービスを更新しない旨を文書で通知しない限り、本サービスは同一の内容で更新されるものとします。更新された本サービスが利用期間の満了により終了する場合も同様とします。

第48条 解除

1. お客さまは、いつでも将来に向かって本サービスの解除を行うことができます。
2. 前項の解除権を行使する場合には、文書により当社に対して解除の通知を行わなければなりません。
3. お客さまが本条に定める解除を行ったときは、本サービスは、その解除の通知においてお客さまが指定した日をもって終了するものとします。
4. お客さまは、本条第1項に定める解除を行った場合、本来の利用期間の満了日（第47条の利用期間の末日を意味します。）までの料金を支払わなければいけません。
5. 当社及びお客さまは、相手方に次に掲げるいずれかの事由が生じたときは、何ら催告することなく、本契約を解除することができるものとします。
 - (1) 本契約の履行が不能になったとき
 - (2) 支払の停止又は仮差押、差押、競売、破産、民事再生手続開始、会社更生手続開始、特別清算開始、解散（消滅会社となる場合に限る。）、清算の申立てがあったとき
 - (3) 手形又は小切手の不渡りがあったとき
 - (4) 公租公課の滞納処分を受けたとき
 - (5) 相手方が、暴力団、暴力団員、暴力団関係企業・団体又はその関係者、その他反社会的勢力以下、「暴力団等反社会的勢力」という。であることが判明したときもしくは乙が暴力団等反社会的勢力との関わりをもったとき、又はそれらのおそれがあると客観的かつ合理的な理由に基づき判断したとき
6. 当社は、お客さま本利用約款その他の当社との合意内容に違反した場合には、何ら催告することなく、本契約を解除することができるものとします。
7. 当社又はお客さまが前2項に定める解除を行ったときは、本サービスは、その解除の通知が相手方

に到達した日をもって終了するものとします。

8. 当社及びお客さまは、本条に定める解除を行った場合であっても、その相手方に対する損害賠償請求権を失わないものとします。

第 11 章 紛争の解決等

第49条 言語

本サービスに関する利用規約等は、日本語版のみが有効であり、他の言語のものは参考にすぎません。そのため、他の言語の利用規約等がある場合でも、参考にすぎず、日本語版のもの解釈等に何らかの影響を与えることはありません。

第50条 準拠法

本利用約款の準拠法は、日本国の法令とします。但し、「MTCMS クラウド (AWS 版)」を契約している場合は、別途、米国法に準拠する場合もございます。

第51条 裁判管轄

本利用約款に関する訴えについては、東京地方裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とします。

第52条 紛争の解決のための努力

本サービスに関して紛争が生じたときは、各当事者は、相互の協力の精神にもとづき誠実に解決のための努力をするものとします。

第 12 章 本利用約款の改定

第53条 本利用約款の改定

当社は、実施する日を定めて本利用約款の内容を改定することがあります。その場合には、本利用約款の内容は、その実施の日から、改定された内容に従って変更されるものとします。お客さまは、かかる改定の通知後 20 日以内にかかる改定を承諾しない場合には、本サービスの利用を終了するために必要な一切の手続を行うものとし、かかる手続を行わない場合又はかかる改定の通知後に本サービスを利用した場合には、かかる改定を承諾したものとみなします。

附則 2017 年 8 月 28 日最終改定

本利用約款は、2017 年 8 月 28 日に改定し、即日実施します。

附則 2017 年 4 月 19 日作定

本利用約款は、2016 年 4 月 19 日に改定し、即日実施します。

附則 2016 年 1 月 27 日作定

本利用約款は、2014 年 1 月 27 日より実施します。